

平成29年度決算
三豊市財務書類
(統一的な基準)



平成31年3月
三豊市政策部財政経営課

目 次

1. はじめに	-1-
2. 財務書類の概要	-1-
3. 連結財務書類の範囲	-2-
4. 一般会計等財務書類	
貸借対照表	-3-
行政コスト計算書	-4-
純資産変動計算書	-4-
資金収支計算書	-5-
5. 一般会計等、全体、連結財務書類	
貸借対照表	-6-
行政コスト計算書	-7-
純資産変動計算書	-7-
資金収支計算書	-8-
6. 各会計財務書類の分析（一般会計等・全体・連結財務書類）	
住民一人当たり資産額	-9-
住民一人当たり負債額	-9-
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	-9-
7. 財務書類4表（資料）	-10-

1. はじめに

統一的な基準による財務書類

本市では、平成20年度決算から、現金主義に基づく官庁会計の決算では明確にされない資産や負債等の情報を補完するため、「総務省方式改訂モデルによる財務書類（以下、「改訂モデル財務書類」といいます。）」を作成してきました。

全国の地方公共団体においても、同様に財務書類を作成してきましたが、作成方式が複数あることから、本市と同じ総務省方式改訂モデルを使用する団体やその他の方式を使用する団体が混在しており、団体間の比較が困難であることや複式簿記の導入・固定資産台帳の整備が不十分であるといった課題がありました。

このような状況を解決するため、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度（平成28年度決算）までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請がありました。

本市では、この要請に基づき、平成28年度決算から、「統一的な基準による財務書類（以下、「統一モデル財務書類」といいます。）」を作成し、公表しています。

これまでの財務書類との違い

改訂モデル財務書類と統一モデル財務書類では、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを「普通建設事業費」といいます。）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行い、資産の残高として計算していました。一方、統一モデル財務書類では、対象となる決算の時点（今回は平成29年度決算のため、平成30年3月31日時点となります。）で本市として実際に保有している資産について洗い出しを行い、評価して計上しています。そのため、統一モデル財務書類はこれまでの改訂モデル財務書類と比較して、資産額に差が出ています。

これは、改訂モデル財務書類では過去に実施されている土地の売却や建物の取り壊しについて考慮しないことになっているのに対して、統一モデル財務書類は現に年度末時点で保有している資産のみ計上することとなっているからです。どちらが正しいということではなく、採用しているモデルの違いによるものです。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書等の今までの公会計とは別に、本市の財務状況を表す新たな取組として、次の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」といいます。これは地方公共団体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、会計年度末に本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

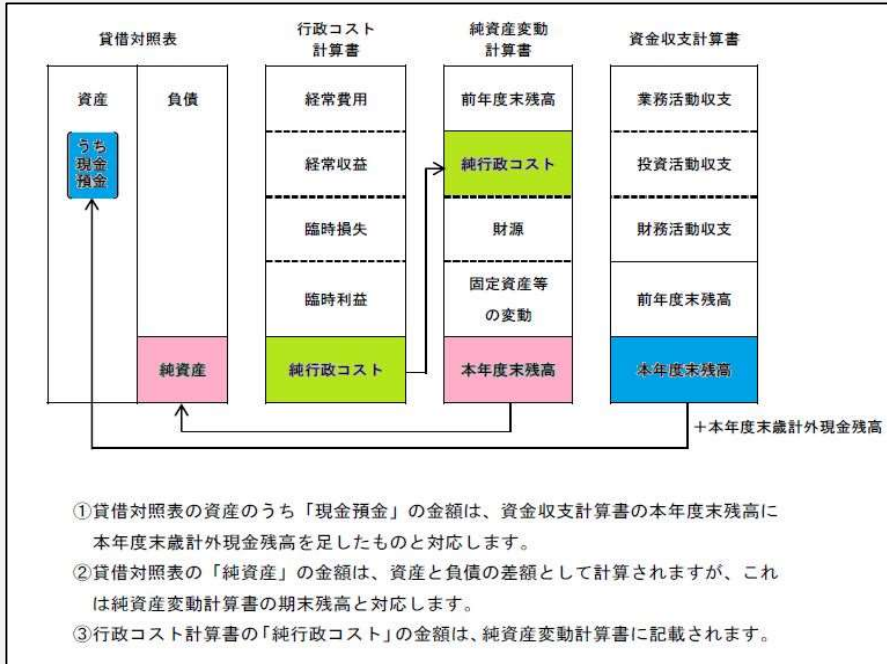
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等を計上しています。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本市の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。

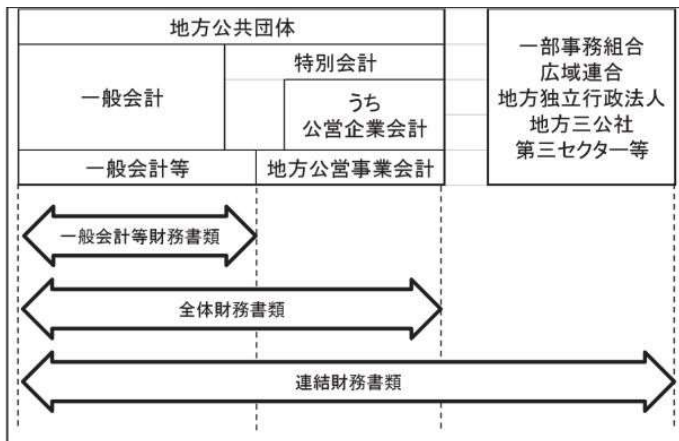


総務省「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 から

3. 連結財務書類の範囲

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。



総務省「連結財務書類作成の手引き」 P2 図1 財務書類の対象となる団体（会計）から

本市においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。次頁では、各財務書類の内容を報告します。

財務書類の範囲	会計区分	会計名称	
一般会計等財務書類	一般会計等	一般会計	
全体財務書類	公営企業（法適用）	水道事業	
		病院事業会計（永康病院） 病院事業会計（西香川病院）	
	公営企業（法非適用）	湾港整備事業	
		介護サービス事業	
		農業集落排水事業	
		浄化槽整備推進事業	
公営事業会計（その他）	国民健康保険事業（事業勘定）		
	国民健康保険事業（直診勘定）		
	介護保険事業（保険事業勘定） 後期高齢者医療事業（市町村）		
連結財務書類	一部事務組合・広域連合	香川県市町総合事務組合（消防補償）	
		香川県市町総合事務組合（非常勤）	
		香川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	
		香川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	
		三観広域行政組合	
		香川県三豊市観音寺市学校組合	
		三豊総合病院企業団	
		香川県中部広域競艇事業組合	
		地方三公社	土地開発公社
		第三セクター	財団法人三豊市国際交流協会
株式会社みの			
たからだの里 三豊市社会福祉協議会			

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、平成30年3月31日時点で本市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、本市の財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

(単位：千円)

科目	金額		科目	金額	
	一般会計等			一般会計等	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	95,062,825		固定負債	36,797,269	
有形固定資産	83,813,973		地方債	31,509,168	
事業用資産	59,478,623		長期未払金	-	
土地	24,047,689		退職手当引当金	5,288,101	
立木竹	834		損失補償等引当金	-	
建物	74,478,112		その他	-	
建物減価償却累計額	△ 39,841,782		流動負債	3,232,118	
工作物	407,181		1年内償還予定地方債	2,752,603	
工作物減価償却累計額	△ 5,481		未払金	-	
船舶	-		未払費用	-	
船舶減価償却累計額	-		前受金	-	
浮標等	22,991		前受収益	-	
浮標等減価償却累計額	△ 11,881		賞与等引当金	310,195	
航空機	-		預り金	169,320	
航空機減価償却累計額	-		その他	-	
その他	-		負債合計	40,029,386	
その他減価償却累計額	-		【純資産の部】		
建設仮勘定	380,959		固定資産等形成分	105,873,882	
インフラ資産	23,692,816		余剰分(不足分)	△ 38,213,767	
土地	761,959				
建物	1,850,489				
建物減価償却累計額	△ 919,108				
工作物	53,661,877				
工作物減価償却累計額	△ 31,662,401				
その他	-				
その他減価償却累計額	-				
建設仮勘定	-				
物品	3,252,057				
物品減価償却累計額	△ 2,609,523				
無形固定資産	-				
ソフトウェア	-				
その他	-				
投資その他の資産	11,248,852				
投資及び出資金	266,404				
有価証券	22,240				
出資金	179,164				
その他	65,000				
投資損失引当金	-				
長期延滞債権	312,577				
長期貸付金	134,600				
基金	10,557,290				
減債基金	697,979				
その他	9,859,311				
その他	-				
徴収不能引当金	△ 22,019				
流動資産	12,626,677				
現金預金	1,727,551				
未収金	95,610				
短期貸付金	-				
基金	10,811,057				
財政調整基金	10,182,561				
減債基金	628,496				
棚卸資産	-				
その他	-				
徴収不能引当金	△ 7,542				
資産合計	107,689,502		純資産合計	67,660,115	
			負債及び純資産合計	107,689,502	

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

◆有形固定資産・無形固定資産

- <土地>
 - 市が所有する土地
- <建物>
 - 庁舎、学校、公営住宅等の建物の資産
- <工作物>
 - 道路、橋りょう、港湾等の資産
- <物品>
 - 取得価額が50万円以上の物品

◆投資等

- <投資及び出資金>
 - 市が出資・出金しているもの
 - <長期延滞債権・未収金>
 - 収入未済額のうち、1年を超えて徴収できていないもの(1年以内のものは未収金に計上)
 - <長期・短期貸付金>
 - 市が貸付けを行っているもの
 - <基金>
 - 市が貯蓄を行っているもの
 - <徴収不能引当金>
 - 長期延滞債権・未収金のうち、次年度以降に回収不能となることが見込まれるもの

◆流動資産

- <現金預金>
 - 市が所有する現金(歳計外現金を含む)

◆負債の部

- <地方債>
 - 市が所有する債務の残高
- <未払金>
 - 市が負担することが確定している債務
- <退職手当引当金>
 - 当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から退職手当組合に積立てを行っている金額を差し引いた金額
- <賞与引当金>
 - 翌年度の6月に支給される賞与のうち、当該年度の12月～3月分に係る4か月分の金額
- <預り金>
 - 当該年度末の歳計外現金

貸借対照表の主な分析指標

純資産比率

62.8%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。割合が高ければ、将来世代の負担が小さいことを示します。

純資産合計 67,660,115 (千円) ÷ 資産合計 107,689,502 (千円)

資産老朽化比率

56.1%

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。比率が高ければ、建替えや改修等のコストがかかる時期が近いことを示します。

減価償却累計額 75,050,175 (千円)
 ÷ 償却対象資産の取得価額合計 133,672,707 (千円)

行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位：千円)	
科目	金額
経常費用	27,171,857
業務費用	15,881,097
人件費	5,736,452
職員給与費	4,508,260
賞与等引当金繰入額	310,195
退職手当引当金繰入額	678,952
その他	239,045
物件費等	9,778,979
物件費	5,996,950
維持補修費	972,153
減価償却費	2,809,877
その他	-
その他の業務費用	365,667
支払利息	208,794
徴収不能引当金繰入額	-
その他	156,873
移転費用	11,290,759
補助金等	4,811,323
社会保障給付	3,485,913
他会計への繰出金	2,842,493
その他	151,030
経常収益	1,282,339
使用料及び手数料	442,212
その他	840,127
純経常行政コスト	25,889,518
臨時損失	118,871
災害復旧事業費	75,532
資産除売却損	9,289
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,050
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	26,008,389

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

◆経常費用

- <職員給与費>
職員の人件費
- <賞与等引当金繰入額>
当該年度の12月～3月に該当する賞与額
- <退職手当引当金繰入額>
当該年度に退職手当引当金として繰り入れた額
- <物件費>
旅費、交際費、需用費、委託料等の額
- <維持補修費>
道路や建物の修繕に要した額
- <減価償却費>
償却資産において、当該年度に減価償却を行った額
- <支払利息>
借入金等に係る支払利息等の額
- <徴収不能引当金繰入額>
当該年度に徴収不能引当金として繰り入れた額
- <補助金等>
市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額
- <社会保障給付>
児童手当や医療給付等で支出を行った額
- <他会計への繰出金>
一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

◆経常収益

- <使用料及び手数料>
公共施設の利用料や各種証明書等の発行等に係る受益者負担の額
- <その他>
資産の運用利息等、使用料及び手数料以外の経常収益の額

◆臨時損失

- 災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

◆臨時利益

- 資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で、臨時的に必要な支出等が計上されています。

(単位：千円)			
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,713,933	99,379,211	△ 36,665,278
純行政コスト(△)	△ 26,008,389		△ 26,008,389
財源	25,165,344		25,165,344
税収等	20,559,789		20,559,789
国県等補助金	4,605,555		4,605,555
本年度差額	△ 843,046		△ 843,046
固定資産等の変動(内部変動)		705,443	△ 705,443
有形固定資産等の増加		3,329,649	△ 3,329,649
有形固定資産等の減少		△ 3,438,382	3,438,382
貸付金・基金等の増加		1,669,262	△ 1,669,262
貸付金・基金等の減少		△ 855,086	855,086
資産評価差額		-	-
無償所管換等	6,131,225	6,131,225	-
その他	△ 341,998	△ 341,998	-
本年度純資産変動額	4,946,182	6,494,671	△ 1,548,489
本年度末純資産残高	67,660,115	105,873,882	△ 38,213,767

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

◆財源

- <税収等>
市税や地方交付税等の額
- <国県等補助金>
国や県からの補助金の額

◆固定資産変動額

- <有形固定資産の増減>
有形固定資産や無形固定資産の年度中の増減額
- <貸付金・基金等の増減額>
貸付金や基金等の年度中の増減額

◆資産評価差額

- 有価証券等の資産において、当該年度中に評価差額が発生した額。

◆無償所管換等

- 無償で譲渡又は取得した土地等で、有形固定資産に計上した額。

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,654,631
業務費用支出	12,363,872
人件費支出	5,019,384
物件費等支出	6,969,102
支払利息支出	208,794
その他の支出	166,591
移転費用支出	11,290,759
補助金等支出	4,811,323
社会保障給付支出	3,485,913
他会計への繰出支出	2,842,493
その他の支出	151,030
業務収入	25,127,923
税収等収入	20,562,936
国県等補助金収入	3,349,062
使用料及び手数料収入	440,000
その他の収入	775,925
臨時支出	75,532
災害復旧事業費支出	75,532
その他の支出	-
臨時収入	452,646
業務活動収支	1,850,407
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,079,760
公共施設等整備費支出	2,710,433
基金積立金支出	1,368,728
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600
その他の支出	-
投資活動収入	1,539,761
国県等補助金収入	803,847
基金取崩収入	628,896
貸付金元金回収収入	107,018
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,539,999
【財務活動収支】	
財務活動支出	23,824,915
地方債償還支出	23,824,915
その他の支出	-
財務活動収入	31,933,000
地方債発行収入	31,933,000
その他の収入	-
財務活動収支	810,808
本年度資金収支額	121,216
前年度末資金残高	1,437,015
本年度末資金残高	1,558,231
前年度末歳計外現金残高	142,990
本年度歳計外現金増減額	26,331
本年度末歳計外現金残高	169,320
本年度末現金預金残高	1,727,551

◆業務費用支出

<人件費支出>

職員の人件費等

<物件費等支出>

旅費、交際費、需用費、委託料等の額

<支払利息支出>

借入金等に係る支払利息等の額

◆移転費用支出

<補助金等支出>

市が各団体に交付を行った、負担金、補助金等の額

<社会保障給付支出>

児童手当や医療給付等で支出を行った額

<他会計への繰出支出>

一般会計等から特別会計等に対して支出を行った額

◆業務収入

<税収等収入>

市税や地方交付税等の額

<国県補助金収入>

国や県からの補助金の額

<使用料及び手数料収入>

公共施設の利用料や証明書等の発行等に係る受益者負担の額

◆臨時支出

災害復旧や投資損失等、臨時的に発生した損失の額

◆臨時収入

資産の売却等、臨時的に発生した利益の額

◆投資活動支出

<公共施設等整備費支出>

公共施設等の整備に対して支出した額

<基金積立金支出>

基金の積立てを行うために支出した額

<投資及び出資金支出>

投資及び出資のために支出した額

<貸付金支出>

貸付けを行うために支出した額

◆投資活動収入

<国県等補助金収入>

国県補助金のうち、公共施設等の整備を行うために収入した額

<基金取崩収入>

基金を取り崩して収入した額

<貸付金元金回収収入>

貸付けを行っていたもので、回収を行って収入した額

<資産売却収入>

資産を売り払うことで収入した額

◆投資活動収入

<地方債償還支出>

地方債の償還を行うために支出した額

◆投資活動収入

<地方債発行収入>

地方債の発行を行い収入した額

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに本市では、一般会計等で107,689,502千円、全体で129,772,213千円、連結で140,226,718千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である67,660,115千円（一般会計等）、81,069,555千円（全体）、86,294,825千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である40,029,386千円（一般会計等）、48,702,658千円（全体）、53,931,893千円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	95,062,825	112,418,320	119,641,027	固定負債	36,797,269	44,492,487	48,952,060
有形固定資産	83,813,973	100,501,230	105,082,990	地方債	31,509,168	37,442,740	40,858,448
事業用資産	59,478,623	62,241,229	66,144,693	長期未払金	-	-	-
土地	24,047,689	24,824,803	25,339,753	退職手当引当金	5,288,101	5,288,101	5,895,965
立木竹	834	834	834	損失補償等引当金	-	-	-
建物	74,478,112	78,630,641	84,316,730	その他	-	1,761,645	2,197,648
建物減価償却累計額	△ 39,841,782	△ 42,129,458	△ 44,610,744	流動負債	3,232,118	4,210,172	4,979,833
工作物	407,181	1,287,410	1,602,879	1年内償還予定地方債	2,752,603	3,180,174	3,521,458
工作物減価償却累計額	△ 5,481	△ 769,545	△ 901,746	未払金	-	459,971	685,744
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	25,740
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	1	355
浮標等	22,991	22,991	22,991	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	△ 11,881	△ 11,881	△ 11,881	賞与等引当金	310,195	337,481	463,915
航空機	-	-	-	預り金	169,320	170,348	176,239
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	62,197	106,381
その他	-	-	-	負債合計	40,029,386	48,702,658	53,931,893
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	380,959	385,432	385,876	固定資産等形成分	105,873,882	123,230,603	130,845,388
インフラ資産	23,692,816	36,337,082	36,337,082	余剰分(不足分)	△ 38,213,767	△ 42,161,048	△ 44,550,564
土地	761,959	1,344,808	1,344,808				
建物	1,850,489	3,555,860	3,555,860				
建物減価償却累計額	△ 919,108	△ 1,816,829	△ 1,816,829				
工作物	53,661,877	74,374,163	74,374,163				
工作物減価償却累計額	△ 31,662,401	△ 41,201,290	△ 41,201,290				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	80,369	80,369				
物品	3,252,057	7,811,304	10,166,592				
物品減価償却累計額	△ 2,609,523	△ 5,888,384	△ 7,565,377				
無形固定資産	-	4,798	77,543				
ソフトウェア	-	-	52,849				
その他	-	4,798	24,694				
投資その他の資産	11,248,852	11,912,291	14,480,494				
投資及び出資金	266,404	266,404	201,459				
有価証券	22,240	22,240	22,240				
出資金	179,164	179,164	179,219				
その他	65,000	65,000	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	312,577	524,529	534,940				
長期貸付金	134,600	134,600	141,080				
基金	10,557,290	11,027,368	11,531,588				
減債基金	697,979	697,979	697,979				
その他	9,859,311	10,329,389	10,833,609				
その他	-	-	2,112,037				
徴収不能引当金	△ 22,019	△ 40,609	△ 40,609				
流動資産	12,626,677	17,353,893	20,585,690				
現金預金	1,727,551	6,037,375	7,827,954				
未収金	95,610	515,512	1,017,061				
短期貸付金	-	-	143,194				
基金	10,811,057	10,812,283	11,061,167				
財政調整基金	10,182,561	10,183,787	10,432,671				
減債基金	628,496	628,496	628,496				
棚卸資産	-	6,767	556,350				
その他	-	1	290				
徴収不能引当金	△ 7,542	△ 18,046	△ 20,327				
資産合計	107,689,502	129,772,213	140,226,718	純資産合計	67,660,115	81,069,555	86,294,825
				負債及び純資産合計	107,689,502	129,772,213	140,226,718

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、全体や連結の対象となる会計では、経常収益について、使用料や手数料等の収益があるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

(単位：千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	27,171,857	45,745,414	57,761,773
業務費用	15,881,097	20,358,791	25,378,931
人件費	5,736,452	6,915,193	9,274,218
物件費等	9,778,979	12,735,474	15,147,578
その他の業務費用	365,667	708,124	957,136
移転費用	11,290,759	25,386,623	32,382,842
経常収益	1,282,339	6,839,406	10,433,201
純経常行政コスト	25,889,518	38,906,008	47,328,572
臨時損失	118,871	139,733	144,300
臨時利益	-	1,773	25,888
純行政コスト	26,008,389	39,043,967	47,446,984

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が67,660,115千円、全体では81,069,555千円、連結では86,294,825千円となりました。平成29年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致する関係性となっています。

(単位：千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	62,713,933	77,709,205	83,017,773
純行政コスト(△)	△ 26,008,389	△ 39,043,967	△ 47,446,984
財源	25,165,344	38,512,797	46,964,239
税収等	20,559,789	28,379,706	32,305,882
国県等補助金	4,605,555	10,133,091	14,658,358
本年度差額	△ 843,046	△ 531,170	△ 482,745
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	△ 1,200
無償所管換等	6,131,225	6,131,225	6,144,641
その他	△ 341,998	△ 2,239,705	△ 2,388,086
本年度純資産変動額	4,946,182	3,360,350	3,277,052
本年度末純資産残高	67,660,115	81,069,555	86,294,825

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

平成29年度の資金の動きとしては、一般会計等では121,216千円、全体では393,128千円、連結では491,603千円の増加となりました。平成28年度の資金残高と平成29年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、平成29年度末資金残高は、それぞれ1,558,231千円（一般会計等）、5,868,054千円（全体）、7,652,743千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	23,654,631	41,485,976	53,217,531
業務費用支出	12,363,872	16,099,353	20,832,981
人件費支出	5,019,384	6,197,179	8,588,687
物件費等支出	6,969,102	9,190,580	11,283,794
支払利息支出	208,794	324,613	345,108
その他の支出	166,591	386,981	615,392
移転費用支出	11,290,759	25,386,623	32,384,549
補助金等支出	4,811,323	21,726,173	28,701,507
社会保障給付支出	3,485,913	3,506,754	3,509,722
他会計への繰出支出	2,842,493	-	-
その他の支出	151,030	153,696	173,320
業務収入	25,127,923	43,947,470	56,080,952
税込等収入	20,562,936	28,344,032	32,270,208
国県等補助金収入	3,349,062	8,757,663	13,282,737
使用料及び手数料収入	440,000	3,465,879	3,467,406
その他の収入	775,925	3,379,896	7,060,601
臨時支出	75,532	76,201	89,603
災害復旧事業費支出	75,532	75,532	75,532
その他の支出	-	669	14,071
臨時収入	452,646	492,723	506,178
業務活動収支	1,850,407	2,878,016	3,279,996
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,079,760	4,830,062	5,268,654
公共施設等整備費支出	2,710,433	3,375,233	3,493,502
基金積立金支出	1,368,728	1,454,229	1,762,028
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	600	600	600
その他の支出	-	-	12,524
投資活動収入	1,539,761	1,748,662	2,076,325
国県等補助金収入	803,847	823,660	823,660
基金取崩収入	628,896	765,494	1,035,668
貸付金元金回収収入	107,018	107,018	107,018
資産売却収入	-	3,779	3,779
その他の収入	-	48,711	106,199
投資活動収支	△ 2,539,999	△ 3,081,400	△ 3,192,329
【財務活動収支】			
財務活動支出	23,824,915	28,097,887	30,734,828
地方債償還支出	23,824,915	28,097,887	30,422,571
その他の支出	-	-	312,257
財務活動収入	31,933,000	34,063,000	34,774,190
地方債発行収入	31,933,000	34,063,000	34,597,212
その他の収入	-	-	176,978
財務活動収支	810,808	596,511	403,936
本年度資金収支額	121,216	393,128	491,603
前年度末資金残高	1,437,015	5,474,926	7,169,127
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 7,988
本年度末資金残高	1,558,231	5,868,054	7,652,743
前年度末歳計外現金残高	142,990	142,990	144,923
本年度歳計外現金増減額	26,331	26,331	30,289
本年度末歳計外現金残高	169,320	169,320	175,212
本年度末現金預金残高	1,727,551	6,037,375	7,827,954

各項目の金額を表示単位未満の金額で四捨五入しているため、合計金額等が一致しない場合があります。

6. 各会計財務書類の分析（一般会計等・全体・連結財務書類）

(1) 住民一人当たり資産額

平成29年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を表します。経年の推移や同規模の地方公共団体での資産量を比較するときに用います。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口}$$

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり資産額(千円)	1,692	2,039	2,204
貸借対照表 資産総額(千円)	107,689,502	129,772,213	140,226,718
人口(平成30年3月31日時点)(人)	63,636	63,636	63,636

(2) 住民一人当たり負債額

決算時点での住民一人当たりの負債額です。経年の変化や他団体比較を行う際に用います。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口}$$

	一般会計等	全体	連結
住民一人当たり負債額(千円)	629	765	848
貸借対照表 負債総額(千円)	40,029,386	48,702,658	53,931,893
人口(平成30年3月31日時点)(人)	63,636	63,636	63,636

住民一人当たり負債額は、(1)の住民一人当たり資産額に比べて約1/3の額となっているため、健全な経営ができていると言えます。

(3) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

自治体の基礎的な財政力を示します。具体的には、基本的な地方税や使用料等の収入及び建設事業に充てられる国や県の支出金の合計と、行政サービスを提供するために必要な費用及び公共施設等を整備するためにかかる費用を差し引きし、合計から利息の支払及び基金の積立取崩収支額を除いたものを指します。プラスなら黒字、マイナスなら赤字です。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{基金積立取崩額支出}$$

	一般会計等	全体	連結
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)(千円)	259,034	809,964	1,159,135
資金収支計算書 業務活動収支(千円)	1,850,407	2,878,016	3,279,996
資金収支計算書 支払利息支出(千円)	208,794	324,613	345,108
資金収支計算書 投資活動収支(千円)	△ 2,539,999	△ 3,081,400	△ 3,192,329
資金収支計算書 基金積立取崩収支(千円)	739,832	688,735	726,360

平成29年度のプライマリーバランスは各会計にてプラスの結果となり、黒字経営ができていることが分かります。

7. 財務書類4表（資料）

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,062,824,713	固定負債	36,797,268,779
有形固定資産	83,813,973,003	地方債	31,509,167,779
事業用資産	59,478,623,053	長期未払金	-
土地	24,047,688,519	退職手当引当金	5,288,101,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	74,478,111,798	その他	-
建物減価償却累計額	△ 39,841,782,034	流動負債	3,232,117,677
工作物	407,181,219	1年内償還予定地方債	2,752,602,681
工作物減価償却累計額	△ 5,480,865	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	22,991,403	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 11,880,687	賞与等引当金	310,194,787
航空機	-	預り金	169,320,209
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	40,029,386,456
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	380,959,400	固定資産等形成分	105,873,882,060
インフラ資産	23,692,815,650	余剰分(不足分)	△ 38,213,766,987
土地	761,958,960		
建物	1,850,488,502		
建物減価償却累計額	△ 919,108,013		
工作物	53,661,876,817		
工作物減価償却累計額	△ 31,662,400,616		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,252,056,889		
物品減価償却累計額	△ 2,609,522,589		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	11,248,851,710		
投資及び出資金	266,403,500		
有価証券	22,240,000		
出資金	179,163,500		
その他	65,000,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	312,577,081		
長期貸付金	134,600,331		
基金	10,557,289,671		
減債基金	697,979,000		
その他	9,859,310,671		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,018,873		
流動資産	12,626,676,816		
現金預金	1,727,551,274		
未収金	95,609,716		
短期貸付金	-		
基金	10,811,057,347		
財政調整基金	10,182,561,100		
減債基金	628,496,247		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,541,521		
資産合計	107,689,501,529	純資産合計	67,660,115,073
		負債及び純資産合計	107,689,501,529

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	27,171,856,752
業務費用	15,881,097,324
人件費	5,736,451,652
職員給与費	4,508,259,895
賞与等引当金繰入額	310,194,787
退職手当引当金繰入額	678,952,000
その他	239,044,970
物件費等	9,778,978,777
物件費	5,996,949,515
維持補修費	972,152,715
減価償却費	2,809,876,547
その他	-
その他の業務費用	365,666,895
支払利息	208,793,644
徴収不能引当金繰入額	-
その他	156,873,251
移転費用	11,290,759,428
補助金等	4,811,323,294
社会保障給付	3,485,912,915
他会計への繰出金	2,842,493,251
その他	151,029,968
経常収益	1,282,338,791
使用料及び手数料	442,212,041
その他	840,126,750
純経常行政コスト	25,889,517,961
臨時損失	118,871,196
災害復旧事業費	75,531,840
資産除売却損	9,289,149
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	34,050,207
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	26,008,389,157

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	62,713,933,491	99,379,211,444	△ 36,665,277,953
純行政コスト(△)	△ 26,008,389,157		△ 26,008,389,157
財源	25,165,343,521		25,165,343,521
税金等	20,559,788,617		20,559,788,617
国県等補助金	4,605,554,904		4,605,554,904
本年度差額	△ 843,045,636		△ 843,045,636
固定資産等の変動(内部変動)		705,443,398	△ 705,443,398
有形固定資産等の増加		3,329,648,554	△ 3,329,648,554
有形固定資産等の減少		△ 3,438,381,710	3,438,381,710
貸付金・基金等の増加		1,669,262,343	△ 1,669,262,343
貸付金・基金等の減少		△ 855,085,789	855,085,789
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	6,131,225,496	6,131,225,496	
その他	△ 341,998,278	△ 341,998,278	-
本年度純資産変動額	4,946,181,582	6,494,670,616	△ 1,548,489,034
本年度末純資産残高	67,660,115,073	105,873,882,060	△ 38,213,766,987

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,654,631,003
業務費用支出	12,363,871,575
人件費支出	5,019,384,450
物件費等支出	6,969,102,230
支払利息支出	208,793,644
その他の支出	166,591,251
移転費用支出	11,290,759,428
補助金等支出	4,811,323,294
社会保障給付支出	3,485,912,915
他会計への繰出支出	2,842,493,251
その他の支出	151,029,968
業務収入	25,127,923,307
税収等収入	20,562,936,448
国県等補助金収入	3,349,061,780
使用料及び手数料収入	439,999,671
その他の収入	775,925,408
臨時支出	75,531,840
災害復旧事業費支出	75,531,840
その他の支出	-
臨時収入	452,646,173
業務活動収支	1,850,406,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,079,760,370
公共施設等整備費支出	2,710,432,540
基金積立金支出	1,368,727,830
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,539,760,975
国県等補助金収入	803,846,951
基金取崩収入	628,896,000
貸付金元金回収収入	107,018,024
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,539,999,395
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,382,491,540
地方債償還支出	2,382,491,540
その他の支出	-
財務活動収入	3,193,300,000
地方債発行収入	3,193,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	810,808,460
本年度資金収支額	121,215,702
前年度末資金残高	1,437,015,363
本年度末資金残高	1,558,231,065
前年度末歳計外現金残高	142,989,547
本年度歳計外現金増減額	26,330,662
本年度末歳計外現金残高	169,320,209
本年度末現金預金残高	1,727,551,274

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,418,319,807	固定負債	44,492,486,731
有形固定資産	100,501,230,365	地方債等	37,442,740,416
事業用資産	62,241,228,754	長期未払金	-
土地	24,824,802,884	退職手当引当金	5,288,101,000
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	78,630,641,166	その他	1,761,645,315
建物減価償却累計額	△ 42,129,457,875	流動負債	4,210,171,530
工作物	1,287,410,488	1年内償還予定地方債等	3,180,173,694
工作物減価償却累計額	△ 769,544,807	未払金	459,970,759
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	993
浮標等	22,991,403	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 11,880,687	賞与等引当金	337,481,408
航空機	-	預り金	170,347,667
航空機減価償却累計額	-	その他	62,197,009
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	48,702,658,261
建設仮勘定	385,431,882	【純資産の部】	
インフラ資産	36,337,081,822	固定資産等形成分	123,230,603,214
土地	1,344,807,833	余剰分(不足分)	△ 42,161,048,489
建物	3,555,860,222	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,816,828,670		
工作物	74,374,163,467		
工作物減価償却累計額	△ 41,201,289,882		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	80,368,852		
物品	7,811,303,996		
物品減価償却累計額	△ 5,888,384,207		
無形固定資産	4,798,393		
ソフトウェア	-		
その他	4,798,393		
投資その他の資産	11,912,291,049		
投資及び出資金	266,403,500		
有価証券	22,240,000		
出資金	179,163,500		
その他	65,000,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	524,528,833		
長期貸付金	134,600,331		
基金	11,027,367,862		
減債基金	697,979,000		
その他	10,329,388,862		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,609,477		
流動資産	17,353,893,179		
現金預金	6,037,374,689		
未収金	515,512,326		
短期貸付金	-		
基金	10,812,283,407		
財政調整基金	10,183,787,160		
減債基金	628,496,247		
棚卸資産	6,767,148		
その他	1,114		
徴収不能引当金	△ 18,045,505		
繰延資産	-		
資産合計	129,772,212,986	純資産合計	81,069,554,725
		負債及び純資産合計	129,772,212,986

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	45,745,413,547
業務費用	20,358,791,011
人件費	6,915,192,746
職員給与費	5,509,559,483
賞与等引当金繰入額	387,252,408
退職手当引当金繰入額	678,952,000
その他	339,428,855
物件費等	12,735,474,367
物件費	8,193,099,921
維持補修費	991,326,180
減価償却費	3,545,433,362
その他	5,614,904
その他の業務費用	708,123,898
支払利息	324,612,741
徴収不能引当金繰入額	22,441,764
その他	361,069,393
移転費用	25,386,622,536
補助金等	21,726,172,966
社会保障給付	3,506,753,802
その他	153,695,768
経常収益	6,839,405,823
使用料及び手数料	3,395,850,604
その他	3,443,555,219
純経常行政コスト	38,906,007,724
臨時損失	139,732,981
災害復旧事業費	75,531,840
資産除売却損	23,146,967
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	41,054,174
臨時利益	1,773,482
資産売却益	87,932
その他	1,685,550
純行政コスト	39,043,967,223

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	77,709,204,533	116,916,710,289	△ 39,207,505,756	-
純行政コスト(△)	△ 39,043,967,223		△ 39,043,967,223	
財源	38,512,797,394		38,512,797,394	-
税収等	28,379,706,021		28,379,706,021	
国県等補助金	10,133,091,373		10,133,091,373	
本年度差額	△ 531,169,829		△ 531,169,829	-
固定資産等の変動(内部変動)		527,445,841	△ 527,445,841	
有形固定資産等の増加		4,018,951,363	△ 4,018,951,363	
有形固定資産等の減少		△ 4,191,487,511	4,191,487,511	
貸付金・基金等の増加		1,826,644,291	△ 1,826,644,291	
貸付金・基金等の減少		△ 1,126,662,302	1,126,662,302	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	6,131,225,495	6,131,225,495		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 2,239,705,474	△ 344,778,411	△ 1,894,927,063	
本年度純資産変動額	3,360,350,192	6,313,892,925	△ 2,953,542,733	-
本年度末純資産残高	81,069,554,725	123,230,603,214	△ 42,161,048,489	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,485,975,754
業務費用支出	16,099,353,218
人件費支出	6,197,179,299
物件費等支出	9,190,579,919
支払利息支出	324,612,741
その他の支出	386,981,259
移転費用支出	25,386,622,536
補助金等支出	21,726,172,966
社会保障給付支出	3,506,753,802
その他の支出	153,695,768
業務収入	43,947,470,042
税込等収入	28,344,032,288
国県等補助金収入	8,757,662,647
使用料及び手数料収入	3,465,879,285
その他の収入	3,379,895,822
臨時支出	76,200,510
災害復旧事業費支出	75,531,840
その他の支出	668,670
臨時収入	492,722,655
業務活動収支	2,878,016,433
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,830,061,691
公共施設等整備費支出	3,375,232,981
基金積立金支出	1,454,228,710
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,748,661,992
国県等補助金収入	823,659,795
基金取崩収入	765,494,187
貸付金元金回収収入	107,018,024
資産売却収入	3,779,100
その他の収入	48,710,886
投資活動収支	△ 3,081,399,699
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,809,788,739
地方債等償還支出	2,809,788,739
その他の支出	-
財務活動収入	3,406,300,000
地方債等発行収入	3,406,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	596,511,261
本年度資金収支額	393,127,995
前年度末資金残高	5,474,926,485
本年度末資金残高	5,868,054,480
前年度末歳計外現金残高	142,989,547
本年度歳計外現金増減額	26,330,662
本年度末歳計外現金残高	169,320,209
本年度末現金預金残高	6,037,374,689

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,641,027,452	固定負債	48,952,060,128
有形固定資産	105,082,990,327	地方債等	40,858,447,644
事業用資産	66,144,693,344	長期未払金	-
土地	25,339,752,874	退職手当引当金	5,895,964,651
立木竹	834,300	損失補償等引当金	-
建物	84,316,729,756	その他	2,197,647,833
建物減価償却累計額	△ 44,610,744,110	流動負債	4,979,832,972
工作物	1,602,878,970	1年内償還予定地方債等	3,521,458,455
工作物減価償却累計額	△ 901,745,640	未払金	685,744,427
船舶	-	未払費用	25,740,078
船舶減価償却累計額	-	前受金	354,993
浮標等	22,991,403	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 11,880,687	賞与等引当金	463,915,308
航空機	-	預り金	176,239,211
航空機減価償却累計額	-	その他	106,380,500
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	53,931,893,100
建設仮勘定	385,876,478	【純資産の部】	
インフラ資産	36,337,081,822	固定資産等形成分	130,845,388,346
土地	1,344,807,833	余剰分(不足分)	△ 44,550,563,812
建物	3,555,860,222	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,816,828,670		
工作物	74,374,163,467		
工作物減価償却累計額	△ 41,201,289,882		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	80,368,852		
物品	10,166,592,398		
物品減価償却累計額	△ 7,565,377,237		
無形固定資産	77,543,168		
ソフトウェア	52,848,699		
その他	24,694,469		
投資その他の資産	14,480,493,957		
投資及び出資金	201,458,500		
有価証券	22,240,000		
出資金	179,218,500		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	534,939,830		
長期貸付金	141,080,331		
基金	11,531,587,917		
減債基金	697,979,000		
その他	10,833,608,917		
その他	2,112,036,856		
徴収不能引当金	△ 40,609,477		
流動資産	20,585,690,182		
現金預金	7,827,954,428		
未収金	1,017,061,495		
短期貸付金	143,194,114		
基金	11,061,166,780		
財政調整基金	10,432,670,533		
減債基金	628,496,247		
棚卸資産	556,350,098		
その他	290,148		
徴収不能引当金	△ 20,326,881		
繰延資産	-		
資産合計	140,226,717,634	純資産合計	86,294,824,534
		負債及び純資産合計	140,226,717,634

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	57,761,773,138
業務費用	25,378,931,283
人件費	9,274,217,809
職員給与費	7,453,218,440
賞与等引当金繰入額	513,686,308
退職手当引当金繰入額	678,888,380
その他	628,424,681
物件費等	15,147,577,751
物件費	9,646,109,226
維持補修費	1,037,266,678
減価償却費	3,898,184,154
その他	566,017,693
その他の業務費用	957,135,723
支払利息	345,108,358
徴収不能引当金繰入額	24,723,140
その他	587,304,225
移転費用	32,382,841,855
補助金等	28,700,999,781
社会保障給付	3,509,722,452
その他	172,119,622
経常収益	10,433,200,807
使用料及び手数料	3,397,377,563
その他	7,035,823,244
純経常行政コスト	47,328,572,331
臨時損失	144,299,548
災害復旧事業費	75,531,840
資産除売却損	23,146,976
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	45,620,732
臨時利益	25,888,051
資産売却益	187,932
その他	25,700,119
純行政コスト	47,446,983,828

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	83,017,772,926	125,153,973,457	△ 42,136,200,531	-
純行政コスト(△)	△ 47,446,983,828		△ 47,446,983,828	
財源	46,964,239,214		46,964,239,214	-
税金等	32,305,881,506		32,305,881,506	
国県等補助金	14,658,357,708		14,658,357,708	
本年度差額	△ 482,744,614		△ 482,744,614	-
固定資産等の変動(内部変動)		327,635,996	△ 327,635,996	
有形固定資産等の増加		4,267,591,467	△ 4,267,591,467	
有形固定資産等の減少		△ 4,586,229,169	4,586,229,169	
貸付金・基金等の増加		2,145,118,596	△ 2,145,118,596	
貸付金・基金等の減少		△ 1,498,844,898	1,498,844,898	
資産評価差額	△ 1,200,000	△ 1,200,000		
無償所管換等	6,144,640,704	6,144,640,704		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	4,441,797	10,926,604	△ 6,484,807	-
その他	△ 2,388,086,279	△ 790,588,415	△ 1,597,497,864	
本年度純資産変動額	3,277,051,608	5,691,414,889	△ 2,414,363,281	-
本年度末純資産残高	86,294,824,534	130,845,388,346	△ 44,550,563,812	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	53,217,530,599
業務費用支出	20,832,981,130
人件費支出	8,588,687,363
物件費等支出	11,283,793,743
支払利息支出	345,108,358
その他の支出	615,391,666
移転費用支出	32,384,549,469
補助金等支出	28,701,507,395
社会保障給付支出	3,509,722,452
その他の支出	173,319,622
業務収入	56,080,951,824
税込等収入	32,270,207,773
国県等補助金収入	13,282,736,596
使用料及び手数料収入	3,467,406,244
その他の収入	7,060,601,211
臨時支出	89,602,746
災害復旧事業費支出	75,531,840
その他の支出	14,070,906
臨時収入	506,177,805
業務活動収支	3,279,996,284
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,268,653,915
公共施設等整備費支出	3,493,501,606
基金積立金支出	1,762,028,347
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	600,000
その他の支出	12,523,962
投資活動収入	2,076,324,557
国県等補助金収入	823,659,795
基金取崩収入	1,035,668,203
貸付金元金回収収入	107,018,024
資産売却収入	3,779,100
その他の収入	106,199,435
投資活動収支	△ 3,192,329,358
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,073,482,772
地方債等償還支出	3,042,257,117
その他の支出	31,225,655
財務活動収入	3,477,419,035
地方債等発行収入	3,459,721,235
その他の収入	17,697,800
財務活動収支	403,936,263
本年度資金収支額	491,603,189
前年度末資金残高	7,169,127,227
比例連結割合変更に伴う差額	△ 7,987,741
本年度末資金残高	7,652,742,675
前年度末歳計外現金残高	144,923,217
本年度歳計外現金増減額	30,288,536
本年度末歳計外現金残高	175,211,753
本年度末現金預金残高	7,827,954,428